



安川健人（やすかわ けんと）

1960年東京生まれ、横須賀市西浦賀在住
明治大学大学院修了（公共政策修士）
元・鎌倉市議会議員（無所属）
日本維新の会横須賀市政担当
無会派 総務常任委員会
趣味・ボディビル、バイクツーリング、アウトドアスポーツ&BBQ 料理研究

本年4月に行われた統一地方選挙で、日本維新の会公認候補として横須賀市議会議員に立候補し、初当選させて頂きました安川健人（やすかわ けんと）と申します。職責を自覚し、市民の皆さんのお役に立てるように、全力で活動してまいります。

～選挙公報でお約束した4つの公約～

1、税金の無駄使いにNO！改革にYES！

納税者の目線で政治改革、行財政改革を行い、財源を捻出し、未来への投資に使う。

2、海とみどり 命と自然を大切に育むまち

エネルギーと食の地産地消、持続可能なサブシステムを確立。スローライフ志向の移住者支援。

動物愛護、動物福祉にも力を注ぐ。#動物はモノじゃない！

3、日本初！バイリンガル都市よこすか

開国の歴史、米軍基地のあるまちの特徴を生かした英語がしゃべれるまちづくり。国内留学、外資系企業誘致、国際都市として世界で活躍する人材が育つ環境をつくる。

4、みんなが安心して健康的な暮らしのできるまち

自然災害・有事、緊急時代を想定した危機管理に万全を期す2025年問題（超高齢化時代到来）に対応した子育てと介護の環境を改善する。健康長寿のまちをめざし「働けるシニア」に子育て支援など世代を越えて助け合え、支え合える交流を持つことで、幸福度No.1のまちづくりを目指します。

まずは、身を切る改革から実行します

まず始めに『議員自らが身を切る改革で政治に信頼を取り戻す』ことを実践します。具体的には、議員定数と議員報酬を削減をして、議員自らが、まず襟を正した上で、行財政改革で財源を捻出し、未来に投資する。それが日本維新の会の方針であり、所属議員の政治に対する向き合い方です。

現実問題として、議員報酬を削減する議案を提出しても、全議員の過半数以上が賛成しない限り、実現が出来ない訳ですから、改革しますというポーズだけのセレモニーで終わる議会が、全国的に多いと聞いています。

しかし、われわれ日本維新の会の議員は、議員報酬が削減できるまでは、みずからの議員報酬 月額の手取り20%相当の金額を、被災地等の、国内を中心に、公職選挙法に合致する形で、寄付することで、社会に還元していきます。「武士は食わねど高楊枝」という諺がありますが、こうした自己犠牲の覚悟、ノブレスオブリージュの精神が、政治・行政に携わる人間に、求められているのだと思います。（寄付先はホームページ等で公表いたします）

推薦人になって頂いた前・神奈川県知事
松沢しげふみ参議院議員に当選のご報告

有機農業&オーガニック給食について

現在、世界的な傾向として、食の安心と健康、そして地球の自然環境を守るために、化学農薬、化学肥料の使用を抑えたオーガニック・有機農業が世界中に広がっています。

農林水産省でも「みどりの食料システム戦略」を策定して、2050年までに耕地面積に占める有機農業の取り組み面積を25%に拡大すること。化学農薬の使用量50%低減、化学肥料の使用量30%低減などの目標を掲げて「オーガニックビレッジ宣言」する市町村を募集しています。

横須賀市もオーガニックビレッジ宣言をして、有機農業を広め、オーガニック給食を実施して、食育、地産地消、土壌から自然環境を再生に活かして欲しいという要望をしました。

市長からの答弁（要約）

『有機農業は生産者が選ぶ農法の1つの為、基本的に行政が介入できるものではない。一方で、国も有機農業を拡大する方針を出している。また野菜の付加価値を上げるため手段の1つである為、市として、どのようなことができるか？これから考えていきたい。』 『オーガニックビレッジ宣言は、生産者側から制度適応を求める声を聞いていないので、当分、するつもりはありません。』

教育長からのオーガニック給食に関する答弁（要約）

『横須賀市内では有機農法の生産者が少なく、市場にも出回らない為、提供食数が少なく、地場産物を取り入れやすい小学校の自立方式の献立にもまだ活用できない状態です。』



市長・教育長からは、積極的な答弁が得られず残念です。しかし、環境に大きな負荷をかける工業型農法から、自然農法へシフトしていくことが全世界的な規模で求められています。生産者、販売者、消費者が「三方良し」の循環型社会への道を模索していきたいと思えます。

英語がしゃべれる「日本初のバイリンガル都市よこすか」へ

英語能力指数の調査（EF EPI）では、**世界111カ国の中で、日本は80位。英語能力レベルが低いクラス**に入っています。英語が国際共通語としてグローバル化している世界で、英語でのコミュニケーションが苦手なことが、国際社会の中で置いていかれてしまっている大きな要因の1つではないでしょうか。

開国の地であり、米海軍基地があり、国際交流が盛んで英語教育にも力を入れている横須賀市だからこそ、「英語第二公用語化推進条例」もしくは「英語がしゃべれるまちづくり推進条例」を作り、全国をリードできれば！

どんな効果が期待できるか？みなさんも、ぜひ、想像してみてください！

- ・ 英語を母国語とする方々と市民との交流が深まり、コミュニティが賑わう。
 - ・ 全国から横須賀に注目が集まり、国内留学、子育て世代の移住者が増加する。
 - ・ 外資系企業の東アジア進出の拠点の1つになり、産業・経済が活性化する。
 - ・ 横須賀出身者から世界へ羽ばたく人材がどんどん育つ。横須賀に誇りを持てる。
- その他、様々な効果が期待できるのではないのでしょうか？

教育長からは否定的な、市長からは関心の無さそうな答弁しか得られませんでした。私は「横須賀から日本を変える」大きな社会改革になると思っています。皆さんの前向きなご意見をぜひお聞かせください。



SNS もご利用下さい



（編集後記）今の横須賀市政は、チャット GPT の先駆的導入や e スポーツの聖地をめざすなど、最新技術や新スポーツ&エンターテインメントに力を入れています。

目の前の新しいモノに取り組む姿勢もいいですが、未来を見据えて戦略的にやっていくべき政策にも力を注いで欲しいと思えます。アメリカ大陸の先住民の人達は、大切なことを決めるときは、いつも7世代先の子供達にとっていいことかどうか？という価値基準で判断し、OneMind=全員一致するまで話し合ったと云われています。

「どんな高価な人工物」よりも「天然であるモノ」の方が、贅沢で価値がある時代になりました。目まぐるしい変化の時代にも、海と自然に囲まれて心豊かに暮らすことの出来る横須賀でありますように！ 2023/7/26 kento yasukawa